令和６年度 決算状況

人口	令和２年国調	26,298 人
	平成２７年国調	28,112 人
	増減率	-6.5 %
面積		139.99 km²
人口密度		188 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	26,092 人	25,197 人
令 6. 1. 1	26,526 人	25,770 人
増減率	-1.6 %	-2.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	585	662
	5.2	5.6
第２次	3,496	3,547
	30.9	30.1
第３次	7,218	7,570
	63.9	64.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
40	2265		
福岡県	宮若市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,987,696	31.0	5,987,696	54.9
地方譲与税	184,011	1.0	184,011	1.7
利子割交付金	978	0.0	978	0.0
配当割交付金	20,236	0.1	20,236	0.2
株式等譲渡所得割交付金	28,470	0.1	28,470	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	796,806	4.1	796,806	7.3
ゴルフ場利用税交付金	45,999	0.2	45,999	0.4
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	31,919	0.2	31,919	0.3
法人事業税交付金	135,807	0.7	135,807	1.2
地方特例交付金等	129,486	0.7	129,486	1.2
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	24,532	0.1	24,532	0.2
内訳 定額減税減収補填特例交付金	103,198	0.5	103,198	0.9
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,756	0.0	1,756	0.0
地方交付税	4,301,549	22.3	3,474,780	31.9
内訳 普通交付税	3,474,780	18.0	3,474,780	31.9
内訳 特別交付税	826,769	4.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,662,957	60.4	10,836,188	99.4
交通安全対策特別交付金	4,417	0.0	4,417	0.0
分担金・負担金	183,737	1.0	－	－
使用料	238,067	1.2	15,492	0.1
手数料	115,572	0.6	－	－
国庫支出金	3,480,540	18.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	1,337	0.0	1,337	0.0
都道府県支出金	1,323,029	6.9	－	－
財産収入	115,512	0.6	39,049	0.4
寄附金	259,504	1.3	－	－
繰入金	286,225	1.5	－	－
繰越金	712,469	3.7	－	－
諸収入	233,360	1.2	1,107	0.0
地方債	695,088	3.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	45,488	0.2	－	－
歳入合計	19,311,814	100.0	10,897,590	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,969,138	99.7	388,778
法定普通税	5,969,138	99.7	388,778
市町村民税	2,493,740	41.6	388,778
内訳 個人均等割	38,390	0.6	－
内訳 所得割	895,485	15.0	－
内訳 法人均等割	108,028	1.8	－
内訳 法人税割	1,451,837	24.2	388,778
固定資産税	3,039,737	50.8	－
うち純固定資産税	3,025,348	50.5	－
軽自動車税	115,108	1.9	－
市町村たばこ税	320,553	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	18,558	0.3	－
法定目的税	18,558	0.3	－
内訳 入湯税	18,558	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,987,696	100.0	388,778

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

市区町村長	1	4.10.01	5,698
副市区町村長	1	26.04.01	6,830
教育長	1	28.04.01	6,240
議会議長	1	28.04.01	4,050
議会副議長	1	28.04.01	3,600
議会議員	14	28.04.01	3,300

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,311,814	18,475,302
歳出総額	17,793,155	17,762,833
歳入歳出差引	1,518,659	712,469
翌年度に繰越すべき財源	109,814	46,098
実質収支	1,408,845	666,371
単年度収支	742,474	-325,632
積立金	1,625	1,523
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	744,099	-324,109

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	205	664,815	3,243
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	13	48,476	3,729
臨時職員	－	－	－
合計	218	713,291	3,272
ラスパイレス指数			98.6

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,577,274	14.5	2,167,011	2,091,656	19.1
うち職員給	1,440,423	8.1	1,180,325	－	－
扶助費	5,039,337	28.3	1,793,097	1,285,258	11.7
公債費	1,774,132	10.0	1,762,949	1,762,949	16.1
内訳 元利償還金 元金	1,662,612	9.3	1,651,661	1,651,661	15.1
内訳 元利償還金 利子	111,520	0.6	111,288	111,288	1.0
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,390,743	52.8	5,723,057	5,139,863	47.0
物件費	2,441,556	13.7	1,833,880	1,628,754	14.9
維持補修費	248,244	1.4	78,019	77,344	0.7
補助費等	1,921,964	10.8	1,672,702	1,217,366	11.1
うち一部事務組合負担金	684,540	3.8	683,964	652,644	6.0
繰出金	1,359,693	7.6	1,117,252	1,062,223	9.7
積立金	966,246	5.4	911,744	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,444,709	8.1	529,361	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	21,268	0.1	20,068	9,125,550 千円	
内訳 普通建設事業費	1,321,745	7.4	505,054	経常収支比率	
内訳 うち補助	380,194	2.1	49,360	83.4 % （ 83.7 % ）	
内訳 うち単独	887,855	5.0	452,698	（減収補填債（特例分）	
訳 災害復旧事業費	122,964	0.7	24,307	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	17,793,155	100.0	11,866,015	13,384,674 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	150,618	0.8	951	149,098
総務費	2,643,944	14.9	15,358	2,242,780
民生費	7,323,381	41.2	13,553	3,536,596
衛生費	1,293,261	7.3	198,677	1,005,715
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	805,536	4.5	252,444	259,260
商工費	513,530	2.9	154,053	346,865
土木費	1,335,092	7.5	586,974	879,137
消防費	484,274	2.7	29,577	445,872
教育費	1,346,423	7.6	70,158	1,213,436
災害復旧費	122,964	0.7	－	24,307
公債費	1,774,132	10.0	－	1,762,949
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,793,155	100.0	1,321,745	11,866,015
繰出金 合計	1,722,933			
繰出金 営下水道	318,000			
繰出金 事簡易水道	45,000			
繰出金 業上水道	240			
繰出金 等工業用水道	－			
繰出金 へ国民健康保険	279,715			
繰出金 出のその他	1,079,978			

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	97,702
	再差引収支	45,983
	加入世帯数（世帯）	3,417
	被保険者数（人）	4,926
	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	93
	被保険者１人当り 国庫支出金	－
	被保険者１人当り 保険給付費	456

区分	令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額	4,537,703	4,895,845
基準財政需要額	8,035,108	7,858,772
標準税収入額等	5,778,285	6,259,493
標準財政規模	9,298,553	9,302,578
財政力指数	0.61	0.63
実質収支比率(%)	15.2	7.2
公債費負担比率(%)	13.2	14.5
判断比率化 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率化 全連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率化 実質公債費比率(%)	8.5	7.9
判断比率化 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	3,626,980	3,625,355
積立金現在高 減債	439,992	381,923
積立金現在高 特定目的	10,966,005	10,345,680
地方債現在高	20,234,022	21,201,545
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,676,702	1,753,124
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.6 98.7	99.6 98.3
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.6 98.8	99.3 97.8
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.6 98.5	99.6 98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）